



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 太田 和宏
 (氏名) 松岡 毅
 TEL 03-3355-1010

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,058	9.4	346		367		632	
2021年3月期第2四半期	5,538	36.9	983		778		809	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 656百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 858百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	84.01	
2021年3月期第2四半期	106.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	24,164	11,946	49.3	1,582.59
2021年3月期	26,107	11,300	43.2	1,496.95

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,916百万円 2021年3月期 11,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	1.5	800		300		600		79.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	8,013,000 株	2021年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	482,967 株	2021年3月期	482,967 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,530,033 株	2021年3月期2Q	7,590,782 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、四半期決算短信[添付資料]4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日、以下「当四半期(累計)」)といいます。)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種経済施策の効果やワクチン接種が進むことが見込まれることなどから持ち直しが期待されるものの、国内外の新型コロナウイルスの感染状況や金融市場の変動等の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当四半期(累計)の連結業績は、特に飲食事業やソリューション事業において新型コロナウイルス感染症の深刻な影響が続いているものの、配給作品『花束みたいな恋をした』の大ヒットや前年同期に2か月程度全館休業した映画興行事業の反動増から売上高6,058百万円(前年同期比9.4%増)、営業損失346百万円(前年同期は営業損失983百万円)となり、新型コロナウイルス感染症に伴う助成金収入614百万円を営業外収益に計上したことから経常利益は367百万円(前年同期は経常損失778百万円)、固定資産売却益401百万円を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は632百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失809百万円)となりました。

■連結経営成績(百万円)

	前年同期	当四半期(累計)	増減
売上高	5,538	6,058	+520
営業利益	△983	△346	+636
経常利益	△778	367	+1,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	△809	632	+1,442

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高(百万円)

売上高	前年同期	当四半期(累計)	増減
映像関連事業	1,111	1,871	+760
飲食関連事業	1,664	1,265	△398
不動産関連事業	2,762	2,920	+158
計	5,538	6,058	+520

■セグメント別営業損益(百万円)

営業利益	前年同期	当四半期(累計)	増減
映像関連事業	△388	75	+463
飲食関連事業	△675	△627	+48
不動産関連事業	459	534	+74
調整額	△379	△329	+50
計	△983	△346	+636

<映像関連事業>

(映画興行事業)

緊急事態宣言に伴い、前年同期は2か月程度の全館休業を余儀なくされましたが、当四半期(累計)は一部映画館で休業となったものの、関東地区の主な映画館では時間短縮による営業の継続ができたことや『名探偵コナン 緋色の弾丸』『くれなずめ』などが高稼働したため、前年同期比で大幅な増収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館23スクリーンです。

(映画制作配給事業)

本年1月公開の『花束みたいな恋をした』が当社配給作品における歴代1位となる大ヒットロングラン上映となったことや、前年度から公開延期となっていた『それいけ!アンパンマン ふわふわフワリーと雲の国』が公開され配給収入が伸長したことに加え、『花束みたいな恋をした』の出資配分金が計上されたことから、前年同期比で大幅な増収となりました。

(ソリューション事業)

新型コロナウイルス感染症の影響が先行き不透明な中で、シネアドやイベントプロモーション、屋外広告は需要の低迷が続いており、前年同期比で大幅な減収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は1,871百万円（前年同期比68.4%増）、営業利益は75百万円（前年同期は営業損失388百万円）となりました。

<飲食関連事業>**(飲食事業)**

新たなメニューの開発によりデリバリー売上が伸長したものの、前年度に5店舗、当四半期（累計）に2店舗を閉店したことに加え、酒類販売の制限や営業時間短縮等を要請されたことにより、前年同期比で大幅な減収となりました。

■飲食店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	41	40	△1
串焼専門店「串鳥番外地」他	5	5	0
ダイニング&バー	6	5	△1
飲食店 合計	52	50	△2

以上の結果、飲食関連事業の売上高は1,265百万円（前年同期比23.9%減）となりましたが、コストの見直しを行い営業損失は627百万円（前年同期は営業損失675百万円）に縮小いたしました。

<不動産関連事業>**(不動産賃貸事業)**

当四半期（累計）に賃貸ビルを1棟売却いたしました。スモールオフィスの需要が伸びたことやその他の賃貸ビルも高稼働を維持し、前年同期並みの売上高となりました。

(中古マンション再生販売事業)

リフォーム受注件数が新型コロナウイルス感染拡大以前の水準に回復したことに加えて、中古マンション再生販売においては、販売件数は減少したものの、マーケット価格の上昇により販売単価が上昇したことから、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は2,920百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は534百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明**①資産負債及び純資産の状況****(資産の部)**

資産合計は、前年度末と比べて1,943百万円減少し、24,164百万円となりました。これは、現金及び預金が487百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が1,557百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計は、前年度末と比べて2,590百万円減少し、12,217百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,525百万円減少したこと、未払金が1,545百万円減少したこと、有利子負債が198百万円増加したこと、長期預り保証金が246百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前年度末と比べて646百万円増加し、11,946百万円となりました。これは、利益剰余金が478百万円増加したこと、その他の包括利益累計額が166百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より313百万円減少し4,073百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は1,340百万円（前年同期は265百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益769百万円に加え、減価償却費の調整174百万円、固定資産売却益の調整△401百万円、棚卸資産の増減額の調整△784百万円、その他の資産の増減額の調整381百万円、その他の負債の増減額の調整△1,333百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は828百万円（前年同期比1,335百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入748百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は197百万円（前年同期比521百万円減）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額350百万円となったこと、社債の償還による支出180百万円となったこと、長期借入による収入が770百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が724百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を合理的に見積もることが困難なため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報に基づき算定いたしましたので、公表いたします。

ワクチン接種率が上がり、緊急事態宣言も全面解除されたこと等により、当社グループの業績は緩やかな回復を見せており、この基調が継続するものとして業績を予想いたしました。

なお、業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,674,723	4,187,586
受取手形及び売掛金	2,080,907	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	523,724
商品	148,746	319,311
販売用不動産	1,034,832	1,646,860
貯蔵品	23,018	24,883
その他	940,752	679,788
貸倒引当金	△2,737	△474
流動資産合計	8,900,243	7,381,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,197,925	3,987,736
機械装置及び運搬具(純額)	18,083	17,250
工具、器具及び備品(純額)	198,509	188,163
土地	9,977,617	9,783,117
リース資産(純額)	21,306	15,681
建設仮勘定	-	24,500
有形固定資産合計	14,413,442	14,016,449
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	39,662	45,884
のれん	157,067	138,588
その他	3,995	3,995
無形固定資産合計	234,962	222,706
投資その他の資産		
投資有価証券	2,019,528	2,051,462
長期貸付金	420	80
差入保証金	412,759	391,449
繰延税金資産	17,324	8,921
その他	201,822	174,725
貸倒引当金	△92,964	△83,341
投資その他の資産合計	2,558,889	2,543,297
固定資産合計	17,207,294	16,782,454
資産合計	26,107,538	24,164,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224,274	698,732
短期借入金	80,000	430,000
1年内償還予定の社債	180,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,390,976	1,333,199
リース債務	32,634	23,403
未払金	1,984,135	438,307
未払法人税等	49,405	106,422
前受金	137,021	138,479
賞与引当金	154,055	154,343
事業所閉鎖損失引当金	11,616	11,495
その他	522,109	511,398
流動負債合計	6,766,229	4,045,782
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	4,334,124	4,437,744
リース債務	24,504	15,993
長期未払金	-	1,974
長期預り保証金	556,706	803,450
繰延税金負債	623,942	682,169
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	962,263	924,252
資産除去債務	488,950	455,276
固定負債合計	8,041,208	8,171,576
負債合計	14,807,437	12,217,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,695,800	2,174,461
自己株式	△712,915	△712,915
株主資本合計	9,273,172	9,751,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,022	282,723
土地再評価差額金	1,737,910	1,882,373
その他の包括利益累計額合計	1,998,933	2,165,097
非支配株主持分	27,995	29,845
純資産合計	11,300,100	11,946,775
負債純資産合計	26,107,538	24,164,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,538,565	6,058,652
売上原価	4,509,063	4,622,339
売上総利益	1,029,502	1,436,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,738	117,546
広告宣伝費	12,919	11,977
人件費	1,055,307	944,935
賞与引当金繰入額	98,798	94,166
退職給付費用	32,353	3,093
賃借料	164,556	170,943
水道光熱費	79,176	62,516
その他	452,392	377,991
販売費及び一般管理費合計	2,013,242	1,783,171
営業損失(△)	△983,740	△346,858
営業外収益		
受取利息	27	46
受取配当金	32,051	33,776
保険解約返戻金	9,335	75,316
助成金収入	190,314	614,820
貸倒引当金戻入額	9,804	11,886
その他	3,467	10,539
営業外収益合計	245,000	746,385
営業外費用		
支払利息	16,948	28,138
借入関連費用	12,264	3,160
その他	10,416	266
営業外費用合計	39,629	31,564
経常利益又は経常損失(△)	△778,369	367,962
特別利益		
固定資産売却益	-	401,990
受取補償金	-	44,307
特別利益合計	-	446,298
特別損失		
固定資産除却損	215	29,903
減損損失	6,354	-
事業所閉鎖損失	-	2,995
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	11,495
特別損失合計	6,569	44,393
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△784,939	769,866
法人税、住民税及び事業税	9,710	79,037
法人税等調整額	15,376	56,395
法人税等合計	25,087	135,433
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△810,026	634,433
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△500	1,850
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△809,525	632,583

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△810,026	634,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,442	21,700
その他の包括利益合計	△48,442	21,700
四半期包括利益	△858,468	656,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△857,967	654,283
非支配株主に係る四半期包括利益	△500	1,850

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△784,939	769,866
減価償却費	195,458	174,806
減損損失	6,354	-
のれん償却額	9,239	18,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,804	△11,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,661	288
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	△120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,268	△38,011
受取利息	△27	△46
受取配当金	△32,051	△33,776
保険解約返戻金	-	△75,316
助成金収入	-	△614,820
支払利息	16,948	28,138
固定資産売却益	-	△401,990
固定資産除却損	215	29,903
商品評価損	1,014	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	205,374	△784,457
売上債権の増減額(△は増加)	117,175	1,557,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△194,504	△1,525,541
その他の資産の増減額(△は増加)	15,358	381,285
その他の負債の増減額(△は減少)	158,796	△1,333,286
小計	△282,784	△1,859,304
利息及び配当金の受取額	32,078	33,823
助成金の受取額	-	509,321
利息の支払額	△17,548	△26,817
法人税等の還付額	3,139	2,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,115	△1,340,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	748,532
有形固定資産の取得による支出	△68,655	△162,187
無形固定資産の取得による支出	△1,380	△17,350
資産除去債務の履行による支出	-	△8,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△431,036	-
定期預金の払戻による収入	-	173,200
定期預金の預入による支出	△10,600	-
その他の収入	14,691	104,601
その他の支出	△9,940	△9,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,920	828,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	140,000	350,000
社債の償還による支出	-	△180,000
長期借入れによる収入	1,370,000	770,000
長期借入金の返済による支出	△537,528	△724,157
リース債務の返済による支出	△17,968	△17,741
自己株式の取得による支出	△159,752	-
配当金の支払額	△75,861	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,890	197,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,146	△313,937
現金及び現金同等物の期首残高	3,757,651	4,387,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	116,820	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,821,325	4,073,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、映像関連事業の映画興行における会員制度に係る会費収入について、会員加入時に収益認識する方法によっておりましたが、有効期間にわたり収益認識する方法に変更しております。また、映像関連事業の総合広告サービスにおいて当社が代理人として関与したと判定される売上について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59,999千円減少し、売上原価は59,123千円減少し、営業損失は876千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ876千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,459千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。